

令和3年度 お金の^{でどころ}出所と使い道 (栗原市予算概要)



第13回栗原市観光写真コンクール入賞作品 「取り入れ間近」 高橋 弘さん



は じ め に

市民のみなさま、こんにちは。

令和3年5月1日に市長就任以来、日々責任の重さを実感しておりますが、市民のみなさまの期待に着実に応えていくとともに、「笑顔が生まれるまち くりはら」をみなさまと創り上げていきたいと考えております。



新型コロナウイルス感染症により、不要不急の外出自粛や飲食店等の営業時間短縮など、これまで経験したことのない不自由な生活を強いられておりますが、市民のみなさまには、感染拡大防止等にご尽力いただき、心から感謝申し上げます。

令和3年度は、引き続き、着実に進むワクチン接種を軸として、新型コロナウイルス感染症対策に全力を尽くすとともに、中小企業の経営継続支援など自粛生活により落ち込んだ地域経済の立て直しに取り組んでまいります。

また、『市民が創る くらしたい栗原』の実現に向けて、市の基幹産業である農業のさらなる育成・活性化を目指した農業経営の継承発展支援・スマート農業機械等導入支援、地域コミュニティの活動支援の充実、ICT導入による行政の効率化などを図ってまいります。

一方では、新型コロナウイルス感染症の影響による市税の減少や普通交付税の合併による特例措置の終了により市の収入減少が見込まれることから、真に必要な事業を見極めた予算編成をしております。

市民のみなさまには、市の予算や事業内容を本書で身近に感じていただきながら、『市民が創る くらしたい栗原』の実現に向けて、今後ご理解とご協力をお願い申し上げます。

令和3年7月

栗原市長 **佐藤 智**

～ 目 次 ～

はじめに	
予算の概要と市政の基本的な目標	1
令和3年度栗原市各種会計 予算総括表	1
一般会計歳入・歳出の状況	2
市民1人当たりの予算	6
普通交付税の合併算定替えと今後の見込み	7
財政状況の推移	8
(1) 人件費及び職員数の推移	9
(2) 扶助費の推移・分析	9
(3) 普通建設事業費の推移・分析	10
(4) 物件費の推移・分析	11
(5) 補助費の推移・分析	12
(6) 災害復旧事業費の推移・分析	13
一般会計・事業別予算一覧	14
1 「恵まれた自然に包まれた、質の高い暮らしのまち」	
(1) 美しい景観を守り、豊かな自然と共生した 多様な暮らしを満喫できる生活環境を形成します	17
(2) 豊かな心と文化を育み、生涯を通じて学べるまちづくりを目指します	19
(3) 安全・安心なまちづくりを推進します	20
2 「子どもたちの豊かな感性と生きる力を育むまち」	
(1) 結婚・出産・子育てが安心してできる環境を目指します	22
(2) 次代を担うたくましい子どもを育成します	25
(3) 人とつながり、支え合い、互いに高め合う 子どもを育てる環境を目指します	26
3 「健康や生活に不安がなく、優しさと思いやりに満ちたまち」	
(1) 誰もが健康で安心して暮らせる環境をつくります	27
(2) 高齢者が生きがいを持ち、互いに支え合うまちを目指します	28
4 「地域の特性を生かした、産業や交流が盛んなまち」	
(1) 持続可能な農林業の育成と栗原ブランドの確立に取り組みます	29
(2) 産業育成と企業誘致による産業拠点を形成します	32
(3) 地域資源を生かした広域観光戦略を構築し、栗原市を発信します	33
5 「市民がまちづくりを楽しめるまち」	
(1) 小さなコミュニティを大切にされた地域づくりを推進します	34
(2) 市民が自ら行うまちづくり活動を支援します	35
(3) 市民満足度を重視した効率的な行政サービスを行います	35
6 重点「放射能対策プロジェクト」	
放射性物質による不安を解消し、安心して暮らせるまち	36
7 特別会計・事業会計予算の主な事業	37
8 新型コロナウイルス感染症対応事業	39

予算の概要と市政の基本的な目標

1. 予算編成にあたって

令和3年度の予算は、任期満了に伴う市長選挙が行われたことから、当初予算は政策的予算を除いた骨格予算の編成となりました。そのため、6月補正予算において、本市の目指す『市民が創る くらしたい栗原』の実現に向けて、第2次栗原市総合計画等に基づき年間予算を組み立てています。

予算編成に際しては、新型コロナウイルス感染症の影響による市税の減少や普通交付税の合併による特例措置の終了により、市の収入減少が見込まれる厳しい財政状況であることから、持続可能な栗原市を目指し、より一層の行財政改革に努めています。

2. 予算の概要

今年度の主な新規・拡充事業としては、農業者の一層の高齢化と減少に対応し持続可能な農業経営を実現するため農業の経営継承への取組に対する支援、施設の老朽化が進んでいるクリーンセンターなど一般廃棄物処理施設の施設更新を見据えた整備基本構想の策定、小中学生が安全・安心な学校生活を送れるよう校舎や体育館の改修工事、業務の自動化による行政サービスの向上を目指して「RPA^{※1}」や「AI-OCR^{※2}」を導入、流産・死産といった不育に悩む方に対する不育症検査費用の助成などを予算化しております。

また、主要事業としては、令和4年度に開園を予定している若柳認定こども園の整備や日常的な交通手段を持たない市民の生活を支えるデマンド交通の見直しなどを実施いたします。

以下、分野ごとに予算と具体的な事業内容についてご説明します。

- ※1 主に人が行う定型的なパソコン操作をソフトウェアのロボットが代行し、作業を自動化する技術
- ※2 申請書に記載された氏名や住所などを人工知能を使って高精度で読みとり、RPA等で活用できるデジタルのテキストデータに変換する技術

令和3年度栗原市各種会計 予算総括表

会計区分	令和3年度予算 (6月追加補正後)	令和2年度予算 当初予算	比較	伸率(%)	全体の予算額 に占める割合 (%)
一般会計	427億9,761万円	427億4,500万円	5,261万円	0.1	52.2
特別会計	192億2,600万円	194億4,000万円	△2億1,400万円	△1.1	23.5
国民健康保険特別会計(事業勘定)	77億6,300万円	78億8,700万円	△1億2,400万円	△1.6	9.5
介護保険特別会計	102億5,700万円	103億5,400万円	△9,700万円	△0.9	12.5
後期高齢者医療特別会計	8億9,200万円	8億8,700万円	500万円	0.6	1.1
診療所特別会計	3億1,400万円	3億1,200万円	200万円	0.6	0.4
事業会計					
水道事業会計	40億5,900万円	39億4,200万円	1億1,700万円	3.0	5.0
下水道事業会計	54億3,900万円	53億3,500万円	1億400万円	1.9	6.6
病院事業会計	103億7,300万円	103億3,400万円	3,900万円	0.4	12.7
合計	818億9,461万円	817億9,600万円	9,861万円	0.1	100.0

※水道事業会計、下水道事業会計、病院事業会計は、収益的支出および資本的支出の合計額を記載しています。

※令和3年度当初予算は骨格予算であるため、6月補正予算で政策的経費を追加しています。また、新型コロナウイルス感染症対策等に対応するため、一般会計は3月補正、4月専決補正、6月追加補正をおこなっています。

◎一般会計歳入・歳出の状況

歳 入

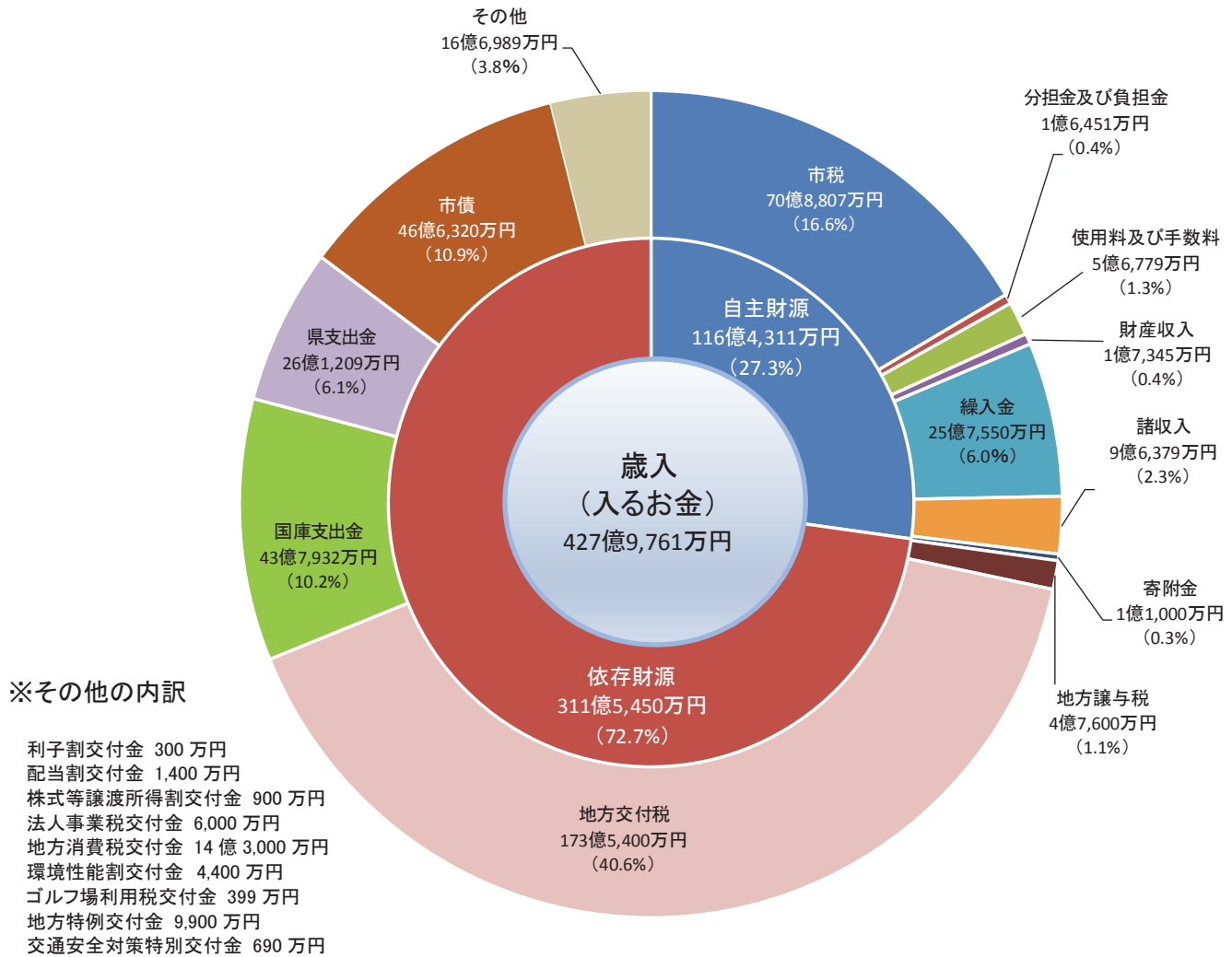
区 分	令和3年度予算(6月追加補正後)		令和2年度当初予算		比 較	
		構成比		構成比		伸率
市 税	70億8,807万円	16.6%	72億7,503万円	17.0%	△1億8,696万円	△2.6%
地 方 譲 与 税	4億7,600万円	1.1%	5億2,500万円	1.3%	△4,900万円	△9.3%
利 子 割 交 付 金	300万円	0.0%	300万円	0.0%		0.0%
配 当 割 交 付 金	1,400万円	0.0%	1,000万円	0.0%	400万円	40.0%
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	900万円	0.0%	500万円	0.0%	400万円	80.0%
法 人 事 業 税 交 付 金	6,000万円	0.1%	1,000万円	0.0%	5,000万円	500.0%
地 方 消 費 税 交 付 金	14億3,000万円	3.4%	14億4,000万円	3.4%	△1,000万円	△0.7%
自 動 車 取 得 税 交 付 金		0.0%		0.0%		0.0%
環 境 性 能 割 交 付 金	4,400万円	0.1%	4,100万円	0.1%	300万円	7.3%
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	399万円	0.0%	452万円	0.0%	△53万円	△11.7%
地 方 特 例 交 付 金	9,900万円	0.2%	1,800万円	0.0%	8,100万円	450.0%
地 方 交 付 税	173億5,400万円	40.6%	176億3,300万円	41.3%	△2億7,900万円	△1.6%
普 通 交 付 税	160億5,300万円	37.5%	163億3,200万円	38.2%	△2億7,900万円	△1.7%
特 別 交 付 税	13億円	3.1%	13億円	3.0%		0.0%
震 災 復 興 特 別 交 付 税	100万円	0.0%	100万円	0.0%		0.0%
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	690万円	0.0%	800万円	0.0%	△110万円	△13.8%
分 担 金 及 び 負 担 金	1億6,451万円	0.4%	1億8,183万円	0.4%	△1,732万円	△9.5%
使 用 料 及 び 手 数 料	5億6,779万円	1.3%	6億 320万円	1.4%	△3,541万円	△5.9%
国 庫 支 出 金	43億7,932万円	10.2%	34億6,057万円	8.1%	9億1,415万円	26.4%
県 支 出 金	26億1,209万円	6.1%	23億2,131万円	5.4%	2億9,078万円	12.5%
財 産 収 入	1億7,345万円	0.4%	1億2,840万円	0.3%	4,505万円	35.1%
寄 附 金	1億1,000万円	0.3%	5,000万円	0.1%	6,000万円	120.0%
繰 入 金	25億7,550万円	6.0%	41億2,477万円	9.7%	△15億4,927万円	△37.6%
諸 収 入	9億6,379万円	2.3%	9億7,657万円	2.3%	△1,278万円	△1.3%
市 債	46億6,320万円	10.9%	39億2,580万円	9.2%	7億3,740万円	18.8%
歳 入 合 計	427億9,761万円	100.0%	427億4,500万円	100.0%	5,261万円	0.1%

歳 出(性質別)

区 分	令和3年度予算(6月追加補正後)		令和2年度当初予算		比 較	
		構成比		構成比		伸率
人 件 費	87億7,675万円	20.5%	89億8,603万円	21.0%	△2億 928万円	△2.3%
物 件 費	73億7,454万円	17.2%	67億7,411万円	15.8%	6億 43万円	8.9%
維 持 補 修 費	5億4,160万円	1.3%	6億3,225万円	1.5%	△9,065万円	△14.3%
扶 助 費	47億 985万円	11.0%	47億4,135万円	11.1%	△3,150万円	△0.7%
補 助 費 等	70億5,792万円	16.5%	68億 987万円	15.9%	2億4,805万円	3.6%
普 通 建 設 事 業 費	44億9,642万円	10.5%	48億2,188万円	11.3%	△3億2,546万円	△6.7%
災 害 復 旧 事 業 費	1億 500万円	0.3%	2,400万円	0.1%	8,100万円	337.5%
公 債 費	50億7,873万円	11.9%	52億3,891万円	12.3%	△1億6,018万円	△3.1%
積 立 金	8,907万円	0.2%	1億3,748万円	0.3%	△4,841万円	△35.2%
投 資 及 び 出 資 金	15億4,613万円	3.6%	15億7,468万円	3.7%	△2,855万円	△1.8%
貸 付 金	4億8,230万円	1.1%	4億8,000万円	1.1%	230万円	0.5%
繰 出 金	24億8,930万円	5.8%	24億7,444万円	5.8%	1,486万円	0.6%
予 備 費	5,000万円	0.1%	5,000万円	0.1%		0.0%
歳 出 合 計	427億9,761万円	100.0%	427億4,500万円	100.0%	5,261万円	0.1%

※予算額等が1万円未満の場合は未記載

◎一般会計歳入の状況



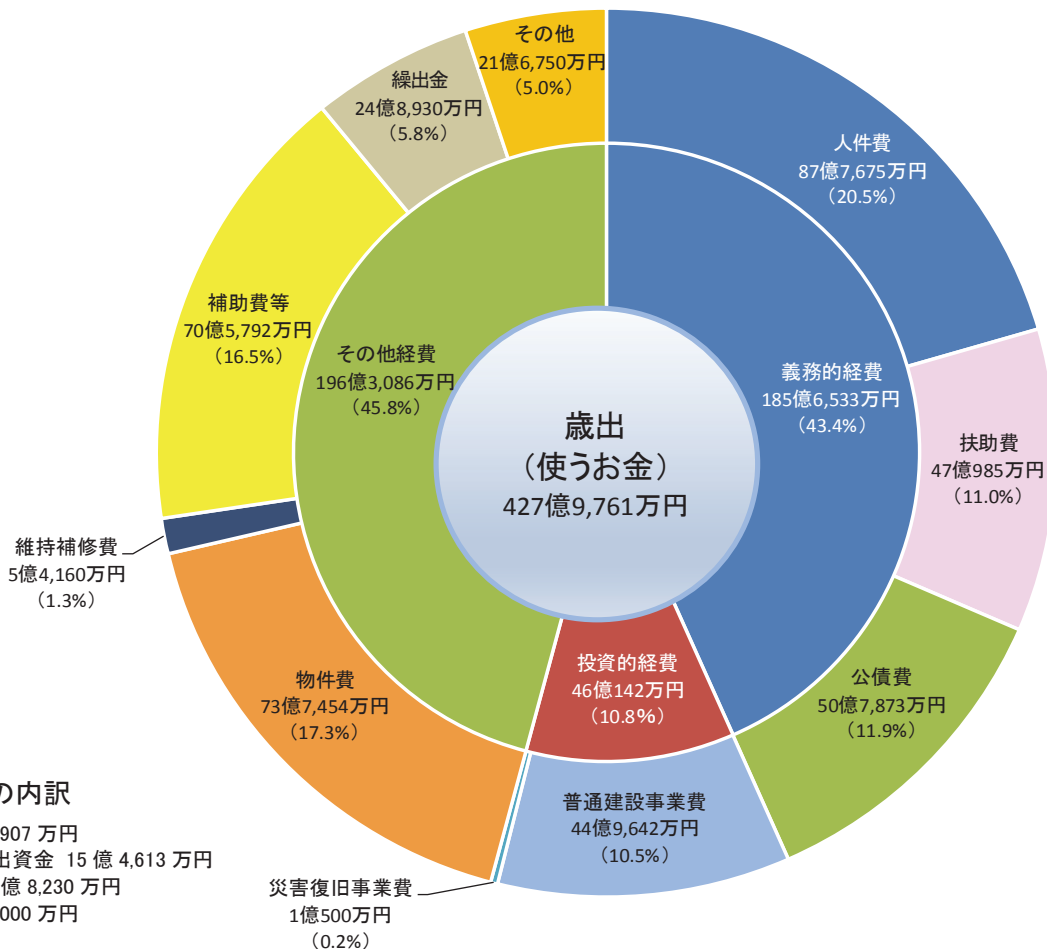
自主財源 (市が自主的に収入できるお金です)

- 市 税**—市民税や固定資産税など、市民の方に納めていただくお金
- 繰 入 金**—特別会計や各基金などから繰り入れるお金
- 諸 収 入**—他の収入科目に当てはまらないお金 (預金利子や貸付金元利収入など)
- 使 用 料 及 び 手 数 料**—公共施設を使用した時や住民票を取得した時などに支払っていただくお金
- 分 担 金 及 び 負 担 金**—市の事業で特に利益を受ける方から、その受益の範囲で負担していただくお金 (保育料など)
- 財 産 収 入**—市が所有する財産を貸し付けしたり、売り払いをしたことにより生じるお金

依存財源 (国や県の基準に基づいて得られるお金です)

- 地方交付税**—国が地方公共団体間の財源不均衡を調整するための交付金 (※普通交付税、特別交付税など)
- ※**普通交付税**—地方交付税のひとつで、人口、面積、学校数など市町村の状況をもとに計算され、交付されるお金
公債費 (借金返済額) が一定の基準により、普通交付税として交付される場合もあります
- 市 債**—公共施設の建設などの財源として市が借り入れる長期の借入金
- 国庫支出金**—国が特定の事務・事業に対して交付する負担金や補助金など
- 県 支 出 金**—県が特定の事務・事業に対して交付する負担金や補助金など
- そ の 他**—国や県の税金を、各交付金として一定の基準により地方に交付されるお金
(地方特例交付金、地方消費税交付金、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、
ゴルフ場利用税交付金、交通安全対策特別交付金、環境性能割交付金、法人事業税交付金)
- 地方譲与税**—国税が一定の基準によって地方に譲与されるお金 (自動車重量譲与税、地方揮発油譲与税、森林環境譲与税)

◎一般会計歳出の状況



※その他の内訳

積立金 8,907 万円
 投資及び出資金 15 億 4,613 万円
 貸付金 4 億 8,230 万円
 予備費 5,000 万円

義務的経費 (支出が義務付けられている経費です)

人件費 費—議員や職員などに支払われる給与などの経費
扶助費 費—社会保障制度の一環として、児童、高齢者、障がい者、生活困窮者を援助するための経費
公債費 費—市が借り入れた地方債(借入金)の返済に要する経費

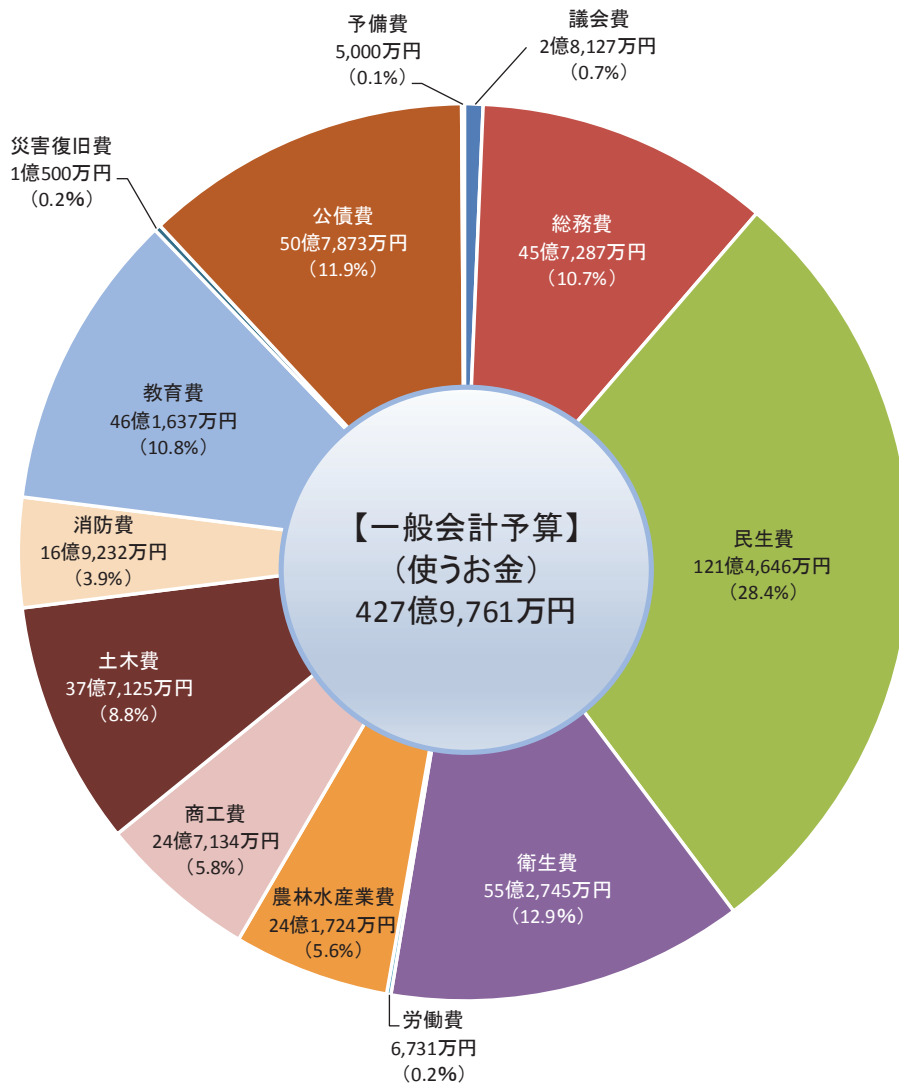
投資的経費 (道路や学校など社会基盤の整備に充てる経費です)

普通建設事業費—生活基盤整備のための経費で、主に道路や橋、学校など公共用、公用施設の新増改築などに要する経費
災害復旧事業費—風水害や地震などの自然災害で被害を受けた公共施設を復旧するための経費

その他の経費 (義務的経費、投資的経費以外の経費です)

物件費 費—旅費、委託料などの事務的経費
繰出金 金—他の特別会計への繰出に要する経費
補助費等 等—さまざまな団体への補助金、負担金、報償費などの経費
維持補修費 費—道路や公共施設などの効用を維持修繕するための経費
その他—
 (投資及び出資金) 病院、水道、下水道事業会計へ出資する経費
 (貸付金) 公益上の目的を持って個人や団体に貸し付ける経費
 (積立金) 特定の目的のために設けられた基金などに積立する経費
 (予備費) 不測の事態が起きた場合に備えておく経費

◎一般会計歳出(目的別)の状況



議 会	費—議員の報酬や費用弁償、議会事務局のPersonnel費及び事務経費など議会に関するすべての経費
総 務	費—一般的な管理事務・企画調整事務に要する経費、支所及び出張所の経費、税務に関する経費、戸籍及び住民基本台帳に関する経費、選挙に関する経費、統計調査に関する経費、監査委員に関する経費、他の目的区分のいずれにも分別できない経費
民 生	費—市民の社会生活を保障するために必要な経費で、社会福祉、障害者、高齢者、児童福祉、生活保護及び災害救助関係の経費
衛 生	費—衛生的な生活環境を保つための経費で、伝染病予防費、結核予防費、火葬場費、ごみ処理費、し尿処理費などの経費
勞 働	費—失業対策及び雇用の拡大などに要する経費
農 林 水 産 業	費—農業委員会や農林水産業の振興のために要する経費で、農業土木、農業構造改革、園芸振興、畜産振興、林業振興及び水産業振興などの経費
商 工	費—商工業振興や観光振興などの経費
土 木	費—土木関係経費で、主に市道や橋りょうなどの整備や維持管理、住宅の建設や維持管理などの経費
消 防	費—災害防除、消防活動及び災害が生じた場合に被害を軽減する活動や消防施設整備などの経費
教 育	費—教育委員会、幼稚園、小・中学校、社会教育、文化財など教育に関するすべての経費
災 害 復 旧	費—災害によって被害を受けた公共施設を復旧するための経費
公 債	費—市が借り入れた長期・短期の借入金の返済に要する経費
予 備	費—不測の事態が起きた場合に備えておく経費

市民1人当たりの予算

市の財政について、皆さんに身近な形で理解していただくため、市の予算を市民1人当たりの金額で表しました。

市政運営の基本となる一般会計の令和3年度予算427億9,761万円を、人口6万5,419人（令和3年3月末日現在）で割った金額です。

【1人当たりの貯金総額】
34万円

一般会計令和2年度末現在高見込
220億2,090万円
を市民1人当たりにした金額です

【1人当たりの借金総額】
72万円

一般会計令和2年度末現在高見込
469億5,562万円
を市民1人当たりにした金額です

収入

市民税、固定資産税などの市税	10.8万円	16%
国や県から交付される地方交付税や補助金など	40.5万円	62%
公共施設などを建てる際、複数年にわたって国や銀行などから借りるお金（市債）	7.1万円	11%
施設使用料や手数料など	3.0万円	5%
基金などから繰り入れるお金	4.0万円	6%
合計	65.4万円	100%

支出

職員の給料、手当などの人件費	13.4万円	21%
市債の返済費用（公債費）	7.8万円	12%
道路や施設の整備等、災害復旧費	7.9万円	12%
生活保護費、医療助成費などの扶助費	7.2万円	11%
電気、水道料、事務用品費	11.3万円	17%
下水道、病院、国民健康保険など他会計への繰出金	6.2万円	9%
各種団体への補助、火災保険料など	10.8万円	17%
中小企業向け融資やのぞみローンなど	0.7万円	1%
基金の積み立てなど	0.1万円	0%
合計	65.4万円	100%

収入のうち、自主財源は、市税や施設使用料などの収入で、全体の30%程度です。地方交付税や国・県からの補助金等に依存している収入が70%を占めています。

支出は、人件費が21%、市債の返済が12%、生活保護などの扶助費が11%と義務的な経費の占める割合が大きくなっています。また、道路などの公共施設整備に係る投資的経費（前年度13%）、電気、水道料などの公共施設維持管理に係る経費（前年度16%）などは、ほぼ前年度と同水準で推移しております。